

大阪経済記者クラブ会員各位

「大阪のスーパーシティ構想の具現化に向けた提言」について ～うめきた2期、夢洲、万博を対象にしたスーパーシティ～

【問合せ】大阪商工会議所 産業部（槇山・東（あずま））
TEL： 06-6944-6486

- 大阪商工会議所は、スーパーシティの地域指定の公募開始に対応し、本日付で「大阪におけるスーパーシティ構想の具現化に向けた提言」を大阪府知事、大阪市長へ建議する。
- 本会議所は、昨年7月に「大阪におけるスーパーシティのあり方」を提言し、「誰もが心身の健康を維持し、思いのままに活動的な生活ができる社会（『Wellness-Centric Inclusive and Vibrant City』）」を目指すコンセプトと6つの具体策を提言した。今回は、昨年の提言の実現を加速させるために、デジタルIDとそれに連動するデジタル地域通貨を活用することを提言する。
- 併せて、デジタルID、デジタル地域通貨を確立するための官民一体の体制整備を求めるほか、スーパーシティの地域指定を確実にし、大阪の健康に関する課題解決を着実に進めるために、数値目標の設定も訴えている。

<参考：デジタルID、デジタル地域通貨の導入の必要性について>

- ①スーパーシティは規制緩和を伴い、データ連携により「住民」の課題を解決する未来の街づくりを推進する特区制度。大阪府、大阪市が地域指定を目指す「うめきた2期」「夢洲」には定住者が不在で、来街者や在街者がスーパーシティにおける「住民」となるためには、デジタルIDによる特定が必要。
- ②健康に関連する課題解決には、「住民」それぞれの個性やニーズに対応したサービスの提供が不可欠であり、個人が持つ様々なデータの連携・活用が重要となるが、現状では「住民」のデータは、サービスを提供する事業者それぞれが管理しており、個人に最適化されたサービスが生まれにくい。そこで、「住民」自身が様々なデータのハブとなるデジタルIDを持つことで、データ間の連携の進展が期待できる。
- ③また、デジタルIDの利用を広め、様々なデータ連携を進めるためには、日常生活に欠かせない通貨がデジタルIDと連動するのが最適。さらに、利用者にインセンティブを与える仕組みを導入できるデジタル地域通貨の導入が地域の活性化にも役立つ。
- ④デジタル地域通貨は、ブロックチェーン技術を活用することで、購買データ以外のパーソナルデータも載せることができるため、個人のニーズがより明確になり、「住民」生活にマッチしたサービスの開発が期待できる。さらに、日常的なデジタル地域通貨の使用により、データの蓄積が自然と進む。

以上